

◆ 連合国による対日占領政策に関する基本資料をデジタル化

GALE PRIMARY SOURCES

Archives Unbound

Archives Unbound アーカイブス・アンバウンド

米国国立公文書館所蔵資料デジタル・アーカイブ

極東委員会文書

連合国対日占領政策基本資料

Records of the Far Eastern Commission, 1945-1952

(Source Library: U.S. National Archives / Content: 187,990 images)

FTE (学生数+教職員数)	5,000 以下	5,001~15,000	15,001~30,000	30,001 以上
買い切り価格	価格は弊社までお問い合わせください			

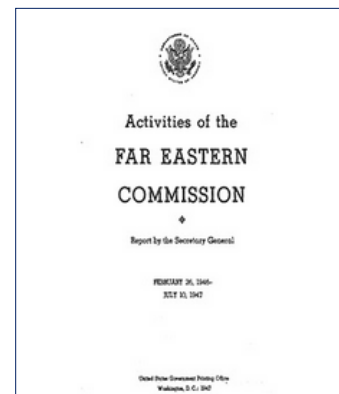
※ 正式な見積価格は最寄りの弊社営業員に別途ご用命ください。

※ 年間管理費(ホスティング・フィー)は不要です

米国は太平洋戦争開戦直後からすでに、戦後の占領政策の研究を始めており、1942年には国務省の東アジア政策研究班による素案、1944年に戦後計画委員会(PWC)で占領政策の原型がまとめられていました。陸海軍でも独自の準備が進められ、三者の計画を調整するために1944年SWNCC(国務陸海軍三省調整委員会)が設置されます。1945年8月占領後、米軍は米太平洋陸軍総司令部(GHQ-AFPAC)軍政局を発展させて、10月連合軍総司令部(GHQ-SCAP)を設置し占領政策の実施にとりかかりました。

この米国の動きに対しソ連は、連合軍総司令部の上級機関としてドイツにおける連合管理理事会に相当する極東委員会(FEC)を設けさせました。従ってFECは形の上では占領政策決定の最高機関とされ、日本に対し絶対的権限を行使したマッカーサーも連合最高司令官としては極東委員会の権限の下におかれた形になります。FECは1945年暮のモスクワ三国(米英ソ)外相会議で設置が決定され、翌年2月末ワシントンの旧日本大使館で第1回会議が開かれています。その任務はポツダム宣言の規定する降伏条項の実施に際して政策と原則の作成、最高司令官の政策実施の見直し等とされ、米国政府は極東委員会の決定を指令にして連合最高司令官に下達する義務を負うことになりました。11カ国(49年から13カ国)によって構成された委員会では米・英・中・ソの四大国には拒否権が、米国政府には「中間指令権」が与えられていたため、実質的には米国が占領政策決定の最高機関としての立場を確保していました。1947年初期までは委員会では国際的な反ファシズムの民主世論を反映して建設的な議論がされ、マッカーサーの占領行政に対しても一定の牽制的役割を果たしましたが、占領後期は冷戦の影響を受けてほとんど機能停止に陥ります。

FECには、7つの委員会(1=賠償、2=経済・財政、3=憲法・法制、4=民主化、5=戦犯、6=在日外国人、7=非武装化)が置かれていました。戦後日本の占領政策は、すべてこれら委員会の組上をへてGHQによって実行されました。本コレクションは米国を中心とする連合国の対日占領政策、占領期日本の実像を明らかにするもので、戦後史の原点である日本占領の内奥に光をあてる重要資料です。



※本コレクションは Scholarly Resources 刊行のマイクロフィルム Records of the Far Eastern Commission, 1945-1952 をデジタル化したものです

第一級の学術研究史料をデジタル化！詳細は弊社まで

日本総代理店 **極東書店**

FAR EASTERN BOOKSELLERS
KYOKUTO SHOTEN LTD

〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル
〒600-8357 京都市下京区柿本町 579 五条堀川ビル
〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-3-14 小榎ビル

03(3265)7531 FAX (3556)3761
075(353)2093 FAX (353)2096
092(751)6956 FAX (741)0821

URL: <https://www.kyokuto-bk.co.jp>

E-mail: info@kyokuto-bk.co.jp

